

答弁書第六号

内閣参質七一第六号

昭和四十八年四月二十七日

内閣総理大臣 田 中 角 榮

参議院議長 河 野 謙 三 殿

参議院議員神沢浄君提出米軍、自衛隊などによる基地の「共同使用」、および米軍基地返還状況とその転活用状況に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員神沢浄君提出米軍、自衛隊などによる基地の「共同使用」、および米軍基地返還状

況とその転活用状況に関する質問に対する答弁書

一 米軍、自衛隊などによる基地の共同使用について

(1) について

別添資料一のとおりである。

(2) について

別添資料二のとおりである。

(3) について

別添資料三のとおりである。

(4) 及び (5) について

地位協定に基づかず、自衛隊若しくは都道府県市町村との特別契約により、米軍が一時若しくは
随時使用が許されている「施設及び区域」はない。

(6) について

関係機関との間の協議が整っていないので答弁を差し控えたい。

二 米軍基地返還状況とその転活用について

(1)について

別添資料四のとおりである。

(2)及び(3)について

別添資料五のとおりである。

別添資料 1
(本土関係)

地位協定第 2 条 4 項(a)による提供施設及び区域の共同使用

48. 4. 16 現在

施設及び区域名	所在地	全 体 面 積	共同使用面積	共同使用内容	使用 者 名	共同使用開始年月日	米軍管理部隊名
十勝太通信所 キャンゾ千歳	北海道十勝郡浦幌町 シ 千歳市	約 985,000 m ² 6,329,000	約 165 m ² 5,787,727	水道管理施設 陸自、隊舎、通信施設等 道路敷地	浦幌町 札幌防衛施設局 青森県 青森航空局	38. 6. 27 39. 11. 20 46. 5. 13 47. 10. 12	沿岸警備隊極東支部 空軍第 475 航空基地団 空軍第 6920 航空基地群
三沢飛行場	青森県三沢市	16,071,000	1,031 3,906 2,351 4,741,846	空港事務所庁舎用地 用水施設用地 送電線等用地 空白、航空施設等	三沢市 東北電力㈱ 仙台防衛施設局 青森県新産業団	36. 1. 26 43. 4. 11 45. 10. 13	
八戸貯油施設	青森県八戸市ほか	162,000	14 22 282 1,770 119 38	鉄道側線用地 排水管理施設 県道用地 路管橋用地 排水路等用地 送水用地	青森県 三沢市百石町 青森県 青森県	41. 3. 3 44. 7. 31 44. 10. 23 46. 5. 13 46. 10. 28	海軍横須賀補給廠
三沢対地射撃撃場	青森県三沢市ほか	7,591,000	5 77 732	ケープル敷設用地 進入路用地 海自、進入路、岸壁	青森電気通信局 第 2 港務建設局 仙台防衛施設局	47. 11. 24 47. 3. 30 47. 11. 17	
立川飛行場	東京都立川市ほか	6,019,000	4 1,152,224	水道管理施設用地 陸自、航空施設	国立市 東京防衛施設局 西武鉄道㈱	44. 9. 12 46. 7. 22 46. 6. 29	空軍第 6920 航空基地群 空軍第 475 航空基地団
横田飛行場	東京都福生市ほか	7,059,000	684 1	鉄道用地 電力線管理用地	東京電力㈱	35. 9. 29 46. 6. 10	空軍第 475 航空基地団

施設及び区域名	所在地	全 体 面 積	共同使用面積	共同使用内容	使用 者 名	共同使用 開始年月日	米軍管理部隊名
府中空軍施設 多摩弾薬庫	東京都府中市 稲城市ほか	約 596,000 1,981,000	約 1,147 3,460	空白、パ ンツ施設 ずい道用地	東京防衛施設局 鉄道建設公団	40. 6. 10 46. 1. 7	空軍第475航空基地団
山王ホテル士官宿舎	港区ほか	13,000	10 980	車庫階段設置 地下鉄用地	国際自動車(株) 帝都高速度営団	37. 10. 11 45. 5. 12	在日陸軍司令部
本更津飛行場	千葉県本更津市	2,119,000	613 2,112,884	航空保安施設 陸自等航空施設	運輸省 東京防衛施設局	35. 9. 12 84. 6. 5	海軍厚木航空施設隊
キャノン朝陵	埼玉県朝陵市ほか	3,177,000	12,767 948	送水管理施設 水道管理施設	東京都 和光市	41. 6. 6 43. 11. 21	在日陸軍司令部
ジョソソソ飛行場	入国市ほか	1,686,000	1,082,662	陸自、射撃場、ホーク 施設等	東京防衛施設局	38. 8. 19	空軍第475航空基地団
大和田通信所	新座市ほか	1,185,000	554 1,734	航空気象施設 給水管理施設用地	東京管区気象台 埼玉県	36. 4. 6 47. 4. 27	空軍第475航空基地団
横浜海浜住宅地区	神奈川県横浜市	677,000	200	材料置場用地	東京防衛施設局	47. 4. 27	空軍第475航空基地団
根岸住宅地区	横浜住宅地区	474,000	262,800 3,289 4,124	空白、隊庁舎等 送水管理施設 防火用水用地	東京都 気象庁 横浜市 東京電力(株)	34. 4. 14 38. 12. 14 35. 2. 4 41. 6. 9	海軍横須賀艦隊基地隊
			2	汚水管理施設	天徳寺	43. 11. 21	
			94	送電線埋設等	横浜市	45. 11. 5	
			4	水道管等埋設	横浜市	40. 10. 28	
			39	下水管理施設	吉田輝雄	41. 8. 24	
			1	水道管理施設	横浜市	41. 9. 29	
			103	下水路埋設等	第1運輸興業(株)	45. 10. 15	
			1,563	出入路	横浜市	47. 3. 30	
			1,146	バス折返場			

横浜ノースドック	シ	シ	603,000	391 41	守衛室用地、出入路 踏切道幅 進入路用地	日本製粉㈱ 日塩㈱	37. 6. 28	陸軍輸送部隊
上瀬谷通信施設	シ	シ	2,380,000	16,012 848	陸自、事務所等 水道管等埋設用地 うご栽培施設	横浜倉庫㈱ 横浜防衛施設局 横浜市等	45. 2. 5 47. 12. 28 47. 12. 21	海軍在日通信隊
深谷通信所	シ	シ	774,000	1,953 24,873	鉄塔等用地 排水路用地	東京電力㈱ 横浜防衛施設局	48. 3. 22 44. 2. 27	陸軍在日衛生部隊
米陸軍医療センター	シ	シ	197,000	599 4,086	鉄道側線 海自燃料貯蔵所等	横浜防衛施設局 横浜防衛施設局 日本アミノ飼料㈱	45. 12. 28 37. 9. 18 37. 8. 9	海軍横須賀補給廠
宮倉倉庫地区	シ	横須賀市	811,000	199 9,332	出入路、側線 水道管理施設	東京湾倉庫㈱ 横須賀市	シ 41. 3. 3	
横須賀海軍施設	シ	横須賀市	2,196,000	96 3	モニタリソング・ポスト 設置	科学技術庁	39. 10. 4	
相模原住宅地区	シ	相模原市	599,000	1,087 230	踏切用地 船舶修理 モニタリソング・ポスト 設置	横須賀市 民間造船会社 科学技術庁	43. 12. 19 36. 11. 10 39. 10. 8	海軍横須賀艦隊基地隊
キャンソ座間	シ	座間市ほか	2,369,000	4,334 3,906	海自、艦船修理施設等 排水施設設置	横浜防衛施設局 相模原市	36. 11. 21 45. 3. 27	在日陸軍司令部
厚木海軍飛行場	シ	神奈川県大和市ほか	5,214,000	57,516 1,944	陸自、隊庁舎等 立体交差敷	横浜防衛施設局 日本道路公団	48. 6. 29 41. 1. 20	海軍厚木航空施設隊
相模総合補給廠	シ	相模原市	2,179,000	1,610 1,136,147 6,069 34	無線標識施設 海自、航空施設 航空無線発信施設 ケーブル埋設用地	東京航空局 横浜防衛施設局 運輸省 東京電力㈱	46. 6. 29 シ 39. 6. 25 46. 9. 16	陸軍相模補給整備廠

施設及び区域名	所在地	全 体 面 積 m ²	共同使用面積 m ²	共同使用内容	使用 者 名	共同使用 開始年月日	米軍管理部隊名
池子弾薬庫	神奈川県逗子市ほか	2,928,000	約 11,215 1,734 4,557 5,192	送電線架設 送水管設置 池子川改修 池子川堰堤の維持	東京電力㈱ 横須賀市 横浜防衛施設局 逗子市	35. 7. 4 38. 11. 29 44. 3. 24 46. 1. 7	海軍横須賀艦隊基地隊
長井住宅地区	横須賀市ほか	294,000	30,087 6,168	空自、レーダー等設置 道路用地	横浜防衛施設局 横須賀市	37. 12. 21 47. 3. 30	陸軍相模補給整備廠
神奈川ミルクランプ	横浜市	12,000	882	污水管等用地	横浜市	47. 6. 8	陸軍横須賀補給廠
鶴見貯油施設	〃	183,000	516	パイプ埋設	日本鋼管㈱	39. 6. 9	海軍横須賀補給廠
横浜冷蔵倉庫	〃	23,000	62	照明装置設置	横浜市	38. 4. 4	陸軍相模補給整備廠等
富士岩倉地区	静岡県御殿場市	1,177,000	130 340	陸自、管塔等 市道用地	横浜防衛施設局 刈谷市	44. 8. 5 44. 12. 18	海兵隊基地隊 海軍横須賀施設本部
佐佐美通信所	愛知県刈谷市ほか	1,574,000	30,410	県道用地	愛知県	47. 5. 25	空軍第475航空基地団
六甲通信所	兵庫県神戸市	10,000	870	陸自、無線中継所	大阪防衛施設局	43. 10. 29	陸軍秋月総合弾薬廠
秋月弾薬庫	広島県安芸郡江田島町	555,000	98	町営駐車場	江田島町	42. 8. 31	
広弾薬庫	〃 呉市	358,000	330 13	簡易住宅用地 水道管理設用地	土地所有者 呉市	40. 12. 9 47. 7. 20	
岩国飛行場	山口県岩国市ほか	5,598,000	約 127 (滑走路等) (滑走路等) 57 21	航空事業運営 航空機発着 鉄塔用地 電話線埋設等	全日空㈱ 朝日新聞社 東亜航空㈱ 国鉄 岩国電報電話局	37. 2. 20 36. 5. 24 45. 9. 3 46. 1. 7	海兵隊岩国航空基地隊

呉第6突堤	広島県呉市	16,000	74	配電線敷等	中国電力㈱	シ	在日陸軍司令部
			297	給水管理設用地等	岩国市	シ	
			348	位置通報所等用地	大阪航空局	46. 4. 1	
			297	空港出張所用地	門司税関	46. 9. 2	
			1,003	放流管用地	岩国市	46. 11. 11	
灰ヶ峰通信施設	シ	92,000	3,605,589	海自、航空施設	呉防衛施設局	38. 3. 28	海軍佐世保艦隊基地隊
			4,098	海自、けい留施設	シ	38. 2. 19	
			1,080	レーダー施設用地	大阪管区气象台	41. 7. 21	
			216	展望休憩所用地	呉市	45. 9. 3	
			43	マソホール等用地	九州電気通信局	46. 5. 13	
新宮水道施設	福岡県粕屋郡新宮町	410,000	6,948	道路用地	新宮町	47. 9. 4	海軍佐世保艦隊基地隊
			1	モニタリング・ポイント用地	科学技術庁	38. 10. 8	
			5	ガス管理設用地	西部ガス㈱	44. 1. 30	
			(水域)	けい留施設等	佐世保重工業㈱	43. 6. 6	
			(水域)	シ	豊国セメント㈱	43. 7. 18	
佐世保海軍施設	長崎県佐世保市	615,000	5	高圧ガス本管用地	西部ガス㈱	44. 11. 20	海軍佐世保艦隊基地隊
			287	給水管理設用地	佐世保市	46. 2. 4	
			50	電話線埋設用地	電信電話公社	47. 3. 2	
			6	航路標識用地	海上保安本部	47. 3. 16	
			62,838	海自、隊庁舎等	福岡防衛施設局	32. 4. 5	
佐世保ドライドック地区	シ	45,000	216	給水管理設用地	佐世保市	46. 1. 7	海軍佐世保艦隊基地隊
			31,341	材料置場	佐世保重工業㈱	46. 9. 2	
			1	モニタリング・ポイント用地	科学技術庁	38. 10. 8	
			21	水道管理設用地	佐世保市	41. 3. 17	
赤崎貯油所	シ	798,000					

施設及び区域名	所在地	全 体 面 積	共同使用面積	共同使用内容	使用 者 名	共同使用 開始年月日	米軍管理部隊名
		約 ㎡	約 ㎡				
佐世保弾薬補給所	長崎県佐世保市	582,000	46 11 336	水道管理設用地 下水溝等用地 モニタリソグ・ポイント用地	佐世保市 シ シ 科学技術庁	44. 6. 5 46. 1. 7 43. 1. 19	海軍佐世保糧隊基地隊
崎辺地区	シ	333,000	11	海自、隊庁舎等	シ 福岡防衛施設局	シ 84. 2. 20	シ
鹿崎貯油所	シ	229,000	1	モニタリソグ・ポイント用地	科学技術庁	89. 10. 8	シ
横瀬貯油所	シ 西彼杵郡西海町	618,000	37,542 1	海自、燃料貯蔵施設 モニタリソグ・ポイント用地	福岡防衛施設局 科学技術庁	40. 12. 7 40. 5. 13	シ
針尾島弾薬集積所	シ 佐世保市	1,298,000	1,883 47,708 (岸壁) 9	溜池の嵩上げ用地 海自、弾薬庫等用地 船舶ぎ装等 モニタリソグ・ポイント等用地	佐世保市 福岡防衛施設局 佐世保重工業㈱ 科学技術庁	45. 8. 20 46. 2. 23 35. 5. 12 39. 10. 8	シ
立神港区	シ	176,000	1,868 34	船舶修理設備 船舶給水所	佐世保重工業㈱ 佐世保市	43. 8. 29 46. 2. 4	
			24,330	海自、工場、倉庫用地	福岡防衛施設局	83. 9. 26	

(沖繩県分)

施設及び区域名	所在地	全 体 面 積	共同使用面積	共同使用内容	使用 者 名	共同使用開始年月日	米軍管理部隊名
北部訓練場	国頭郡国頭村ほか	約 85,085,000 m ²	約 95,606 m ²	電気工作物設置	沖繩電力㈱	47. 5. 15	海兵隊基地隊
伊江島補助飛行場	伊江村	8,022,000	300	上水道設置等	伊江村	48. 3. 22	第 313 航空師団
入重岳通信所	名護市ほか	200,000	11,083	貯水池及び電柱設置	沖繩電力㈱	47. 5. 15	陸軍戦略通信コマンド 沖繩通信群
慶佐次通信所	国頭郡東村	577,000	195	上水道設置	東村	47. 5. 15	沿岸警備隊極東支部
キャンソングラフ	名護市ほか	20,603,000	3,279	電気工作物設置	沖繩電力㈱	47. 5. 15	海兵隊基地隊
辺野古弾薬庫	名護市	1,172,000	53,324	電気工作物設置	沖繩電力㈱	47. 5. 15	陸軍臨時特別部隊
キャンソングラフ	名護市ほか	53,091,000	16,992	上水道設置	沖繩電力㈱	47. 5. 15	海兵隊基地隊
恩納通信所	国頭郡恩納村	602,000	73,352	電気工作物設置	沖繩電力㈱	47. 5. 15	陸軍沖繩基地コマンド
キャンソングラフ	宜野座村	266,000	4,869	上水道設置	沖繩電力㈱	47. 5. 15	陸軍沖繩基地コマンド
嘉手納弾薬庫地区	石川市ほか	31,553,000	95,287	上水道設置	沖繩電力㈱	47. 5. 15	海兵隊基地隊
石川陸軍補助施設	石川市ほか	220,000	799,651	記念碑設置	読谷村	48. 3. 20	第 313 航空師団
楚辺通信所	中頭郡読谷村	513,000	20,202	電気工作物設置	沖繩電力㈱	47. 5. 15	陸軍沖繩基地コマンド
			調査中	電気工作物設置	沖繩電力㈱	47. 5. 15	海軍沖繩艦隊基地隊
			2,647	上水道設置	沖繩電力㈱	47. 5. 15	海軍沖繩艦隊基地隊

施設及び区域名	所在地	全 体 面 積	共同使用面積	共同使用内容	使用 者 名	共同使用 開始年月日	米軍管理部隊名
穀谷補助飛行場	中頭郡読谷村	約 2,650,000 m ²	約 1,914 m ²	上水道設置 電気工作物設置	沖縄県 沖縄電力㈱	47. 5. 15	第 313 航空師団
天願浅橋	具志川市	19,000	〃	〃	〃	〃	海軍沖縄艦隊基地隊
キヤンゾエコートニー	〃	1,453,000	4,843	上水道設置	沖縄県	〃	海兵隊基地隊
天願通信所	〃	965,000	66	電気工作物設置	沖縄電力㈱	〃	陸軍沖縄基地コマンド
キヤンゾエアクトリア	〃	378,000	13,709	上水道設置	沖縄県	〃	海兵隊基地隊
キヤンゾエールズ	中頭郡美里村	793,000	3,823	電気工作物設置	沖縄電力㈱	〃	海軍沖縄艦隊基地隊
キヤンゾエーグ	中頭郡美里村ほか	643,000	5,740	上水道設置	沖縄県	〃	海兵隊基地隊
平良川通信所	具志川市	177,000	3,139	電気工作物設置	沖縄電力㈱	〃	第 7 心理作戦群
トリイ通信施設	中頭郡読谷村	3,228,000	7	〃	〃	〃	陸軍沖縄基地コマンド
嘉手納飛行場	コザ市ほか	21,084,000	97,110	上水道設置	沖縄県	〃	第 313 航空師団
			86,047	上水道設置	〃	〃	
			調査中	下水道設置	〃	〃	
			(建物)	入国管理事務所	法務省	〃	
				関税事務所	大蔵省	〃	
				検疫事務所	農林省	〃	
嘉手納住宅地区	中頭郡読谷村	108,000	調査中	下水道設置	沖縄県	〃	第 313 航空師団
			〃	電気工作物設置	沖縄電力㈱	〃	
			〃	上水道設置	沖縄県	〃	

砂辺陸軍補助施設	北谷村	38,000	〃 〃 〃	下水道設置 電気工作物設置	〃 〃 沖繩電力株	〃 〃 〃	陸軍沖繩基地コマンド
キヤノン桑江	〃 〃	1,128,000	685 52,211	〃 〃	〃 〃	〃 〃	〃 海兵隊基地隊
キヤノン瑞慶覧	石川市はか	7,619,000	16,792 調査中 200	上水道設置 下水道設置 神社設置	沖繩県 〃 宜野湾市安仁屋 郵政省	〃 〃 〃 〃	〃 〃 〃 〃
瑞慶覧通信所	中頭郡北谷村	119,000	38,100	電離層観測施設	陸軍沖繩基地コマンド	〃	陸軍沖繩基地コマンド
泡瀬通信施設	美里村はか	2,433,000	調査中 〃	電気工作物設置 〃	沖繩電力株 〃	〃 〃	海軍沖繩艦隊基地隊 海軍沖繩艦隊基地隊
ホワイティビーチ地区	勝連村はか	1,848,000	2,841 7 240,000	上水道設置 放射能測定施設 自衛隊施設	沖繩県 科学技術庁 那覇防衛施設局	〃 〃 〃	陸軍沖繩基地コマンド 海兵隊基地隊
久場崎学校地区	中城村	115,000	20 調査中	電気工作物設置 〃	沖繩電力株 〃	〃 〃	〃 〃
普天間飛行場	宜野湾市	4,933,000	〃 〃	上水道設置 下水道設置	沖繩県 〃	〃 〃	〃 〃
キヤノンアージー	宜野湾市	361,000	調査中 761	下水道設置 電気工作物設置	沖繩電力株 〃	〃 〃	〃 〃
キヤノゾゾーン	〃	144,000	1,096 調査中	電気工作物設置 下水道設置	沖繩電力株 沖繩県	〃 〃	〃 〃
牧港補給地区	浦添市	3,148,000	2,194	電気工作物設置	沖繩電力株	〃	〃

施設及び区域名	所在地	全 体 面 積	共同使用面積	共同使用内容	使用 者 名	共同使用 開始年月日	米軍管理部隊名
牧港住宅地区	那覇市	約 1,960,000 m ²	約 10,787 m ²	電気工作物設置 上水道設置	沖縄電力㈱ 沖縄県	47. 5. 15	陸軍沖縄基地コマンド
那覇港湾施設	〃	883,000	調査中 3,819	下水道設置 電気工作物設置 自衛隊施設	〃 沖縄電力㈱ 那覇防衛施設局	〃 〃 〃	〃
那覇空軍・海軍補助施設	那覇市ほか	3,583,000	(建物・工作物) (工作物) 14,199 173,020 24,200	航空燃料輸送 電気工作物設置 自衛隊施設 航空施設	大阪航空局 沖縄電力㈱ 那覇防衛施設局 大阪航空局	〃 〃 〃 〃	海軍沖縄艦隊基地隊 第 313 航空師団
南部弾薬庫	島尻郡具志頭村	1,265,000	調査中 8,543 7,548	採石場 電気工作物設置 上水道設置	仲岡正光 沖縄電力㈱ 沖縄県	〃 〃 〃	陸軍沖縄基地コマンド
陸軍貯油施設	那覇市ほか	1,349,000	調査中 〃	従業員休憩所 送油施設	琉球石油㈱ エッソスタンダード 石油㈱	〃 〃 〃	〃
那覇海軍航空施設	那覇市	836,000	〃 16,500 28,000	下水道施設 自衛隊施設 エプロン及び気象施設	沖縄県 那覇防衛施設局 運輸省	〃 〃 〃	海軍沖縄艦隊基地隊

別添資料 2 地位協定第 3 条 1 項による提供施設及び区域の自衛隊共同使用(主要な施設)

48. 4. 16 現在

施設及び区域名	所在地	全体面積 m ² 約	共同使用 面積 m ² 約	使用内容	自衛隊部隊名	使用開始 年月日	米軍管理部隊名
府中空軍施設	東京都府中市	596,000	(建物のみ)	空自 事務所等	保安管制気象団	38. 1	空軍第 475 航空基地団
ジョソソソ飛行場	埼玉県入間市ほか	1,696,000	86,117	空自 隊舎、倉庫等	空自 中部航空方面隊	45. 10. 1	シ
本更津飛行場	千葉県木更津市	2,119,000	(建物のみ)	陸自 格納庫、倉庫等	陸自 第 1 ヘリコプター団	45. 8. 25	海軍厚木航空施設隊
横須賀海軍施設	神奈川県横須賀市	2,196,000	(建物のみ)	海自 潜水艦基地等	海自 横須賀潜水艦基地隊	47. 9. 15	海軍横須賀艦隊基地隊
富士営舎地区	静岡県御殿場市	1,177,000	60,070	陸自 滑走路等	陸自 富士飛行班	35. 9	海兵隊基地隊
沼津海浜訓練場	シ 沼津市	28,000	28,000	海自 揚陸訓練場	海自 第 1 輸送隊	39. 2	シ
那覇空軍海軍補助施設	沖縄県那覇市ほか	3,583,000	(建物のみ)	空自 隊庁舎、防空指揮所	空自 臨時沖縄航空警戒管制隊、臨時高射訓練隊	47. 12. 26	海軍沖縄艦隊基地隊 空軍第 313 航空師団

別添資料 3

地位協定第 2 条 4 項 (b) による米軍使用

48. 4. 16 現在

施設及び区域名	所在地	全体面積 m ² 約	2-4- (b) 使用面積 m ² 約	使用内容	米軍部隊名	使用開始 年月日	自衛隊管理部隊名
稚内通信施設	北海道稚内市	778,000	778,000	通信施設	空軍通信部隊	47. 7. 11	(札幌防衛施設局)
硫黄島通信所	東京都小笠原村	6,202,000	1,614,000	飛行場	沿岸警備隊極東支部	43. 6. 26	硫黄島航空基地分遣隊
南島島通信所	〃	786,000	69,000	〃	〃	〃	南島島航空派遣隊
厚木海軍飛行場	神奈川県大和市ほか	5,214,000	2,595,000	〃	海軍厚木航空施設隊	46. 7. 1	厚木航空基地分遣隊
長坂小銃射撃場	〃 横須賀市	104,000	104,000	演習場	海兵隊基地司令部	44. 8. 16	武山駐とん地業務隊
富士演習場 (北富士演習場地区)	山梨県富士吉田市ほか	47,120,000	47,120,000	〃	〃	48. 4. 11	北富士駐とん地業務隊
富士演習所 (東富士演習場地区)	静岡県御殿場市ほか	89,793,000	89,793,000	〃	〃	43. 7. 31	富士学校
神戸港湾ビル	兵庫県神戸市	1,000	1,000	倉庫施設	陸軍輸送部隊	44. 8. 18	(運輸省)
坂付飛行場	福岡県福岡市	562,000	486,000	飛行場	空軍第 475 航空基地団	47. 4. 1	(〃)
安波訓練場	沖縄県国頭郡国頭村	4,338,000	4,338,000	演習場	海兵隊基地司令部	47. 5. 15	(土地所有者)
久志訓練場	〃 名護市	56,000	56,000	〃	〃	〃	(〃)
昆素訓練場	〃 国頭郡金武村	2,001,000	2,001,000	〃	〃	〃	(〃)
那覇海軍航空施設	〃 那覇市	836,000	420,000	飛行場	海軍沖縄艦隊基地隊	〃	(運輸省)
浮原高訓練場	〃 中頭郡勝連村	260,000	260,000	演習場	海兵隊基地司令部	〃	(土地所有者)

別添資料 4

提供施設及び区域の返還状況

48. 4. 16現在

年度別	用途別	件数	返還土地面積						返還建物面積							
			国	有	公	有	民	有	計	国	有	公	有	民	有	計
43	兵宅施設 住宅施設 飛行場施設 港務所施設 事務場施設 演習場施設 工務場施設 倉庫施設 医療施設 通信施設 その他施設	1	34,000	m ² 約	—	m ² 約	—	m ² 約	34,000	m ² 約	—	m ² 約	—	m ² 約	—	m ²
		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		1	36,545,000	m ² 約	36,953,000	—	16,157,000	—	89,655,000	—	—	—	—	—	—	—
		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		1	2,000	m ² 約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
44	兵宅施設 住宅施設 飛行場施設 港務所施設 事務場施設 演習場施設 工務場施設	9	36,581,000	m ² 約	36,953,000	—	16,227,000	—	89,761,000	—	1,000	—	—	—	—	1,000
		1	732,000	m ² 約	—	—	—	—	732,000	—	138,000	—	—	—	—	138,000
		2	118,000	m ² 約	—	—	—	—	1,044,000	—	9,000	—	—	—	—	10,000
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		5	154,000	m ² 約	—	—	—	—	154,000	—	16,000	—	—	—	—	16,000
		3	166,000	m ² 約	—	—	—	—	168,000	—	2,000	—	—	—	—	6,000
		5	690,000	m ² 約	—	—	—	—	1,886,000	—	3,000	—	—	—	—	3,000
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度別	用途別	件数	返還土地面積					返還建物面積									
			国	有	公	有	民	有	計	国	有	公	有	民	有	計	
	倉庫施設	1件	約	160,000	㎡	—	約	1,000	㎡	約	161,000	㎡	約	23,000	㎡	約	23,000
	医療施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通信施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他施設	4	—	19,000	—	62,000	—	15,000	—	96,000	—	3,000	—	—	3,000	—	
	合計	21	—	2,039,000	—	62,000	—	2,140,000	—	4,241,000	—	194,000	—	5,000	—	199,000	
45	兵宅施設	2	—	2,000	—	6,000	—	32,000	—	40,000	—	6,000	—	—	—	6,000	
	飛行場施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	港務事務所施設	6	—	8,000	—	—	—	—	—	8,000	—	3,000	—	—	3,000	—	
	演習場施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工庫施設	2	—	590,000	—	—	—	46,000	—	636,000	—	67,000	—	—	67,000	—	
	倉庫施設	1	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—	—	—	—	—	—	
	医療施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	11	—	630,000	—	6,000	—	78,000	—	714,000	—	76,000	—	—	76,000	—		
46	兵宅施設	1	約	12,000	㎡	—	約	89,000	㎡	約	12,000	㎡	約	32,000	㎡	約	32,000
	飛行場施設	3	—	133,000	—	607,000	—	—	—	829,000	—	—	—	—	—	—	
	飛行場施設	5	—	5,248,000	—	512,000	—	1,223,000	—	6,983,000	—	21,000	—	—	21,000	—	

[illegible]

年度別	用途別	件数	返還土地面積						返還建物面積							
			国	有	公	有	民	有	計	国	有	公	有	民	有	計
港務施設 事務所 演習場 倉庫 診療所 通信施設 その他	施設	件約		㎡約		㎡約		㎡約		㎡約		㎡約		㎡約		㎡約
	施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	施設	4	19,050,000	27,196,000	—	1,213,000	47,459,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
	施設	1	9,000	4,000	—	—	13,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
	施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	5	19,059,000	27,200,000	—	1,213,000	47,472,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注：返還数量には使用転換分を含む。

別添資料 5

提供施設及び区域の返還後の転活用状況

48. 4.16 現在

年度	転活用目的別区分	件数	返 還 土 地 面 積					返 還 建 物 面 積								
			国	有	公	有	民	有	計	国	有	公	有	民	有	計
43	自衛衛隊以外定未計	9	件約	36,545,000	㎡約	36,545,000	㎡約	36,545,000	㎡約	36,545,000	㎡約	1,000	㎡約	1,000	㎡約	1,000
				36,000		36,000		—		—		1,000		—		—
44	自衛衛隊以外定未計	21		968,000		1,071,000		—		2,039,000		139,000		55,000		—
				—		—		—		—		194,000		—		—
45	自衛衛隊以外定未計	11		51,000		579,000		—		630,000		9,000		67,000		—
				—		—		—		—		76,000		—		—
46	自衛衛隊以外定未計	22		3,034,000		5,278,000		7,153,000		15,465,000		3,000		153,000		—
				—		—		—		—		—		—		—

年度	転活目的別区分	件数	返 還 土 地 面 積					返 還 建 物 面 積								
			国	有	公	有	民	有	計	国	有	公	有	民	有	計
47	本	件約	5,727,000	㎡約		㎡約		㎡約	5,727,000	㎡約	3,000	㎡約		㎡約		30,000
	自衛隊以外		15,466,000						15,466,000		179,000					179,000
	未計		1,837,000						1,837,000		122,000					122,000
沖 縄	土	37	23,030,000						23,030,000		331,000					331,000
	自衛隊以外		—		106,000		214,000		320,000							
	未計	12	164,000		34,000		19,000		217,000							
48	本		19,050,000						19,050,000							
	自衛隊以外		9,000						9,000							
	未計	2	19,059,000						19,059,000							
沖 縄	土		—						—							
	自衛隊以外		—		1,000		333,000		334,000							
	未計	3	—		5,000		—		5,000							
	未計		—		6,000		333,000		339,000							

注：1 返還後の公有及び民有財産は、原則として所有者に引き渡されるので、記載していない。ただし、沖縄については、返還協定了解覚書B表の関係で記載した。

2 数量には、使用転換分を含む。